

1. 主な取組内容・事例検討内容等

・今年度の取り組みとして、①日中事業所の防災対策について、②高齢基幹との連携、③障害理解（地域活動）、④地域課題の4本の柱で進めた。

○防災について

・相談支援事業所連絡会の中で情報提供のあった『大阪府BCP「これだけは！」シート』を地域の事業所にどのように活用してもらうかを検討した。

まずは、らららイースト参加事業所を中心に聞き取りを行い、各事業所で実践している対策・課題などを情報集約することとしたが、コロナの影響で事業所まわりが十分に進んでいない状況である。各事業所の防災意識向上を目的に進めていくには、聞き取り方法についても今後検討していくところである。

○高齢機関との連携について

9/11（金）に90分程度・35人規模での実施。

参加者は、ケアマネジャー・地域包括支援センター・計画相談事業所・協議会メンバーであった。

事例としては、高齢の両親と障害のある息子の三世帯。父の認知症が進行していくなか、介入が困難な家庭に対して障害機関の関係者と基幹型包括支援センターが相談をし、息子の通所先の家族会の場で介護保険の勉強会を企画。最初の相談から3年かけてようやく高齢機関が介入できたケース。

ホワイトボードを用い、イラストで事例をストーリー化したものを共有し、それぞれの場面で「あなたならどうしますか？」を個別で発表する形をとった。

アンケートからは、支援のきっかけや介入する際に、常に高齢機関と障害機関が連携していることがよくわかったなどの意見があった。

特に、高齢機関側が障害機関と並走するイメージを持っていないことが浮き彫りになった。

今年度は、これまでの課題であがっていた障害のある方が65歳を迎える際の介護保険へのスムーズな移行の流れが支援者や当事者にもわかりやすいリーフレットについても作成中である。

2. 東区が課題と捉えていること

- ・コロナによる通所利用者の減少による工賃・施設運営困難。又、通所と移動支援の併用ができないなど。（＝請求の重複が原因） 工賃保証や事業所に対しての助成金の援助など検討してもらえないか。
- ・防災を通して、当事者目線・障害理解を伝えていけないか。
- ・強度行動障害の方の支援において、アセスメントを取る場・繋ぎ先の不足などの課題あり。
- ・8050問題の共依存ケースの対応。
- ・ヘルパー不足…人材不足、ヘルパーの障害支援の専門知識の不足あり。⇒現場の困り事などアンケート集約し、例えば計画相談事業所やヘルパー事業所との交流会や勉強会の実施など検討できないか。
- ・短期入所の利用困難…事業所数、部屋の確保数などの枠が不足。又、夜間の支援担当者などの人員確保、事業所報酬の確保など
- ・制度の狭間の問題（「緊急対応」「出産・子育て」「グループホームの支援課題」等）